



おおしろ よしひろ 大城好弘 議員

利活用で地権者、事業者、行政とのトラブルの要因が解消され、市街地編入後の面積が新しく144ha拡大する。宅地、農地、白地、雑種地、1m単価について聞く。

総務部長 市街地区内の宅地が6万927円、農地が9千139円、雑種地1万5千231円、調整区域内の1m単価は宅地4万6千835円、農地37円、雑種地1万1千708円となっている。

編入後の農地課税、宅地課税の対応について。

総務課長 市街地区編入の農地についてはこれまでの一般の評価から市街地農地への評価へ変わる。具体的には接道している農地で近傍宅地単価の15%、接道のない農地で10%が市街地農地の評価単価となる。

編入後の144haの増加に伴う固定資産税の見込み額について。総務課長 土地評価の概算のみで評価すると、令和6年度に864万円程度の増収見込。

市街区域拡大の利活用と効果について。

建設部長 市街調整区域は今年3月に144ha拡大、拡大の効果について数値的なデータはないが、共同住居建設、宅地分譲、道路位置等土地利用について相談が増えている。



庁舎中心核300m圏内の開発は？ 西原南小学校周辺は？

辺の300m圏内は早期に住宅と開発促進すべきと思うがその対応を聞く。建設部長 中心核周辺及び南小学校周辺については将来人口の推計や西原町道路整備計画に基づく補助幹線の事業化の状況を勘案し検討していく。

市街化区域5地区編入について

市街化区域が新しく(1)幸地区、(2)翁長・呉屋・津花波地区、(3)内間・掛保久・小那覇地区、(4)小波津・安室・桃原地区、(5)兼久地区の、都市計画の変更が令和5年、都市計画審議会決定答申が行われている。区域内の農地の

戦争をさせないためには

政治家である町長・私たち議員は、町民の命と暮らしを守り、戦争させないためのあらゆる努力をしなければならぬのではないかと。町長の見解を聞く。

町長 沖縄戦を体験したこの沖縄の地で育った者として、沖縄の一人の首長として、戦争は二度と起こしてはならないという思いと、外交による平和を求める気持ち、これは全ての県民と共通のものと考えている。

ライドシェアが解禁されたら

実質的に白タク行為であるライドシェア解禁を政府が言い始めている。解禁となったら、町内のタクシー会社や運転手はますます大変にならぬという思いと、外交による平和を求める気持ち、これは全ての県民と共通のものと考えている。



いけい ひろこ 伊計裕子 議員

町長の認識を聞く。

総務部長 背景には、深刻化するタクシー運転手不足があると考えている。運転手のモラルや車両の安全管理、事故時の補償などの課題がある一方、なり手不足への対応や交通量の抑制による環境負荷軽減などの面でも有効な取組みになることも期待されている。政府の動向を注視していきたい。

会計年度任用職員の賃上げは



町内のタクシー会社、タクシードライバーや利用する町民の安心安全、労働環境を守るためにも町としても一緒に力を合わせてほしいと思うがどうか。総務部長 メリットの方が国で先行されているが、デメリットがある。最終的に制度がどうなるのか見守りながら検討していきたい。

会計年度任用職員の賃上げも行う予定とあるが、いつからの予定なのか。総務課長 規則を年度内に一部改正し、令和6年度から行う予定である。勤労手当も改定というのだが、率を聞く。総務課長 職員と同様、率は年間4.5の予定である。

現在の賃金について、近隣市町村と同じような足並みとどうか。総務課長 職員の給与表を参考に準じて会計年度任用職員の給与表も設置していると思うので、ほぼ足並みはそろっていると考えている。

その他の質問 ○福祉行政について ○コミュニティ・スクールについて

西原東幼稚園が令和7年度整備となった理由を聞く。

企画財政課主幹 国の予算措置の期限や(参入)法人側の参画意欲等の要因から、(公立園よりも)認定こども園の移行を先行した。

西原東幼稚園のこども園移行、今の園をそのまま使うのか。

企画財政課主幹 現園舎を4歳、5歳児を対象として移行し、新園舎を建築後に3歳児を含めた認定こども園とする予定。新園舎は何年に完成する予定か、また建設場所は。

企画財政課主幹 まず整備時期は補助を活用する前提で、これがうまくいくと令和9年度から新園舎でスタートしていくというイメージを持っている。

西原小幼稚園と西原東小幼稚園の認定こども園への移行計画は？

西原小と西原東小幼稚園の認定こども園への移行年度はいつか。

総務部長 西原東幼稚園を先行して令和7年度に移行し、令和8年度より西原幼稚園を移行する。

企画財政課主幹 補助率は国が4分の3、町が8分の1、法人が8分の1の負担となる。

補助率は

MICE事業の実現は

MICE事業の展開について聞く。町長 県は、7月に実施方針条例

大麻や危険ドラッグストップ 児童生徒への薬物の有害性啓発活動の取組みは

教育部長 本町の全小中学校に薬物乱用防止教室実施状況を確認したところ、現時点で5校が実施済み。残る1校も今月実施予定。

その他の質問 ○中央公民館再編整備事業について ○避難行動要支援名簿作成業務について